

## 株 式

### 大株主

<2018年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49,674	15.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,802	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.79
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.70
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,392	1.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,262	1.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,988	1.25
計	—	107,488	33.93

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は49,674千株であります。なお、その内訳は、信託口44,025千株、退職給付信託口5,649千株であります。  
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は11,802千株であります。なお、その内訳は、信託口11,102千株、退職給付信託口700千株であります。

## 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	48,636百万円	51,529	55,386	99,291	102,209
うち信託報酬	0百万円	0	0	2	3
経常利益	16,662百万円	18,987	16,546	33,060	32,923
中間純利益	11,467百万円	13,147	11,471	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	21,414	22,662
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	558,847百万円	599,768	629,410	577,097	606,568
総資産額	6,469,942百万円	6,812,452	7,015,995	6,822,456	7,059,722
預金残高	4,892,920百万円	4,987,138	5,057,771	5,006,873	5,099,609
貸出金残高	3,936,377百万円	4,132,430	4,431,530	4,043,352	4,292,668
有価証券残高	1,704,714百万円	1,729,186	1,708,465	1,737,182	1,810,035
1株当たり中間純利益	36.27円	41.57	36.25	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	67.72	71.64
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36.21円	41.49	36.19	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	67.60	71.51
1株当たり配当額	6.00円	7.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率	8.63%	8.79	8.96	8.45	8.58
単体総自己資本比率	14.84%	14.58	14.45	14.34	14.14
単体Tier1比率	13.70%	14.05	14.45	13.83	14.14
単体普通株式等Tier1比率	13.70%	14.05	14.45	13.83	14.14
従業員数	2,806人	2,850	2,865	2,756	2,778
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,293〕	〔1,279〕	〔1,209〕	〔1,297〕	〔1,271〕
信託財産額	642百万円	700	645	655	676
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。